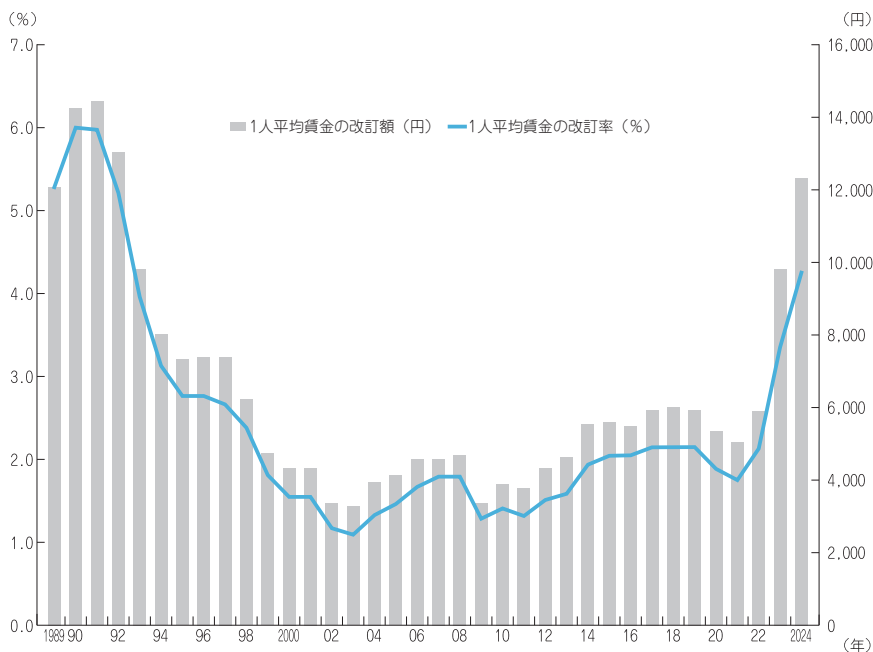
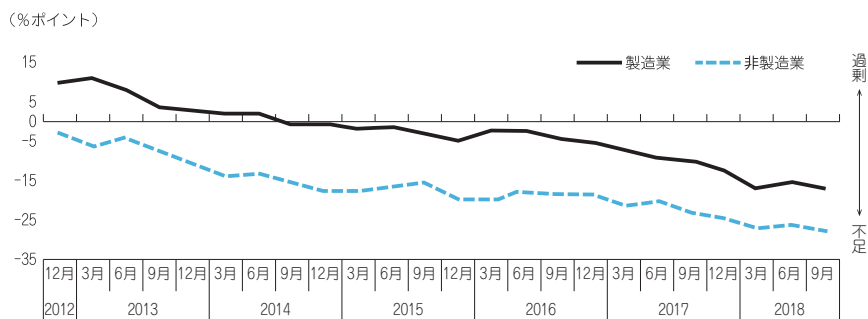


第1図 1人平均賃金の改定額及び改定率の推移



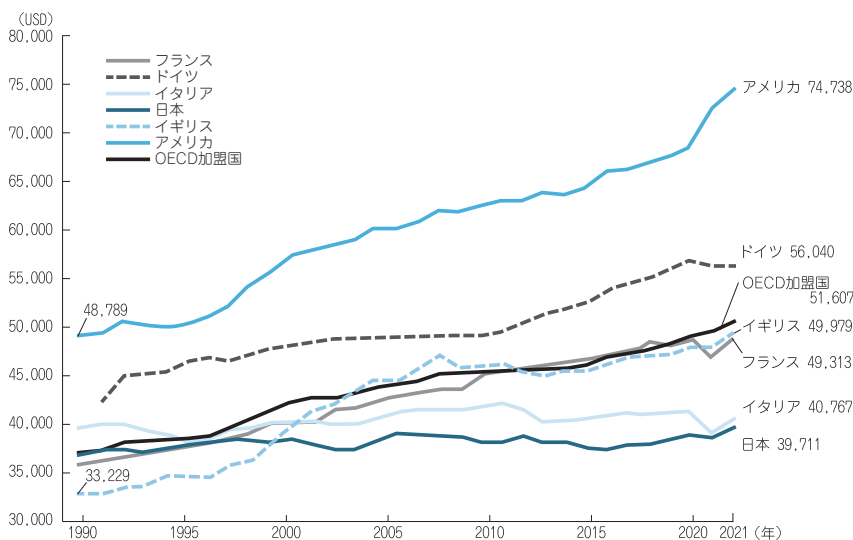
〔出所〕 厚生労働省「令和6年賃金引上げ等の実態に関する調査」
(本年鑑42頁を参照)

第2図 雇用人員判断D.I. (「過剰」－「不足」、大企業)



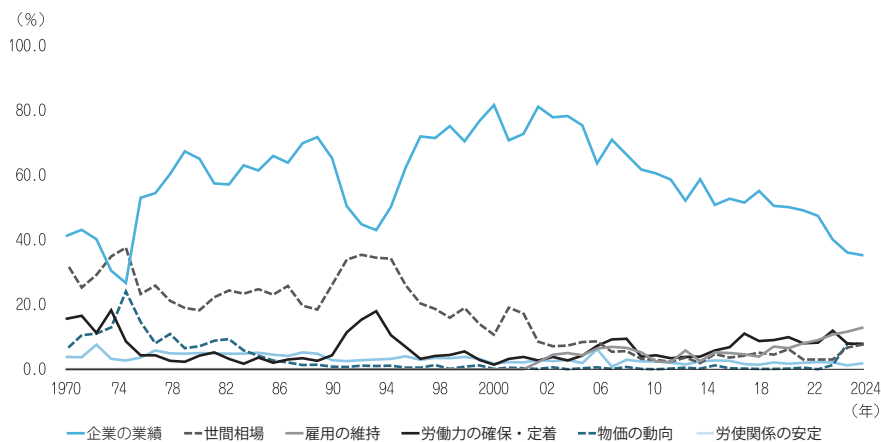
〔出所〕 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(各年)
(本年鑑52頁を参照)

第3図 年間平均賃金の推移(2021年ベース・ドル換算)



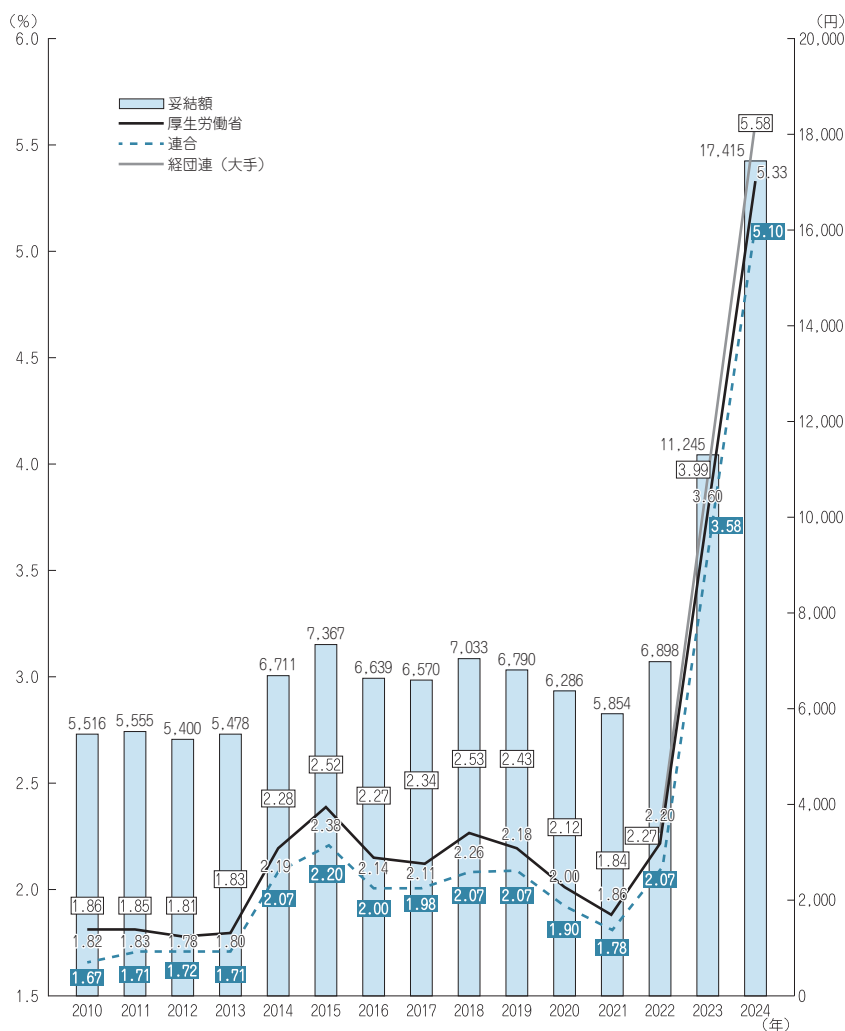
〔出所〕 OECD. Stat “Average annual wages” (In 2021 constant prices at 2021 USD PPPs) をもとに筆者作成。
(本年鑑61頁を参照)

第5図 賃金の決定にあたり重視した要素(複数回答)



〔出所〕 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」
(本年鑑73頁を参照)

第4図 賃上げ集計結果の推移（厚生労働省、連合、経団連）

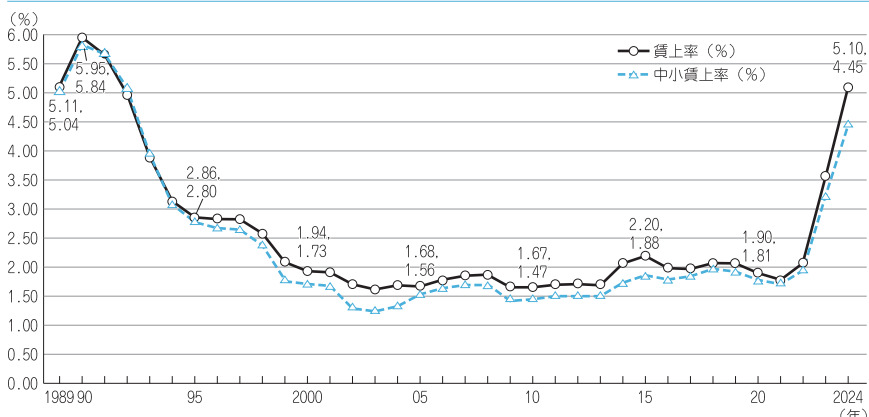


〔出所〕 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、（一社）日本経済団体連合会「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果（加重平均）（最終集計）」日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」

〔備考〕 1）妥結額は、厚労省調査のもの。「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」の集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業（加重平均）。
2）連合の集計組合は規模計であり、299人以下の中小組合を含む。
3）経団連（大手）の集計対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上の企業である。

（本年鑑72頁を参照）

第6図 平均賃金方式での賃上げ状況の推移（連合結成以降）

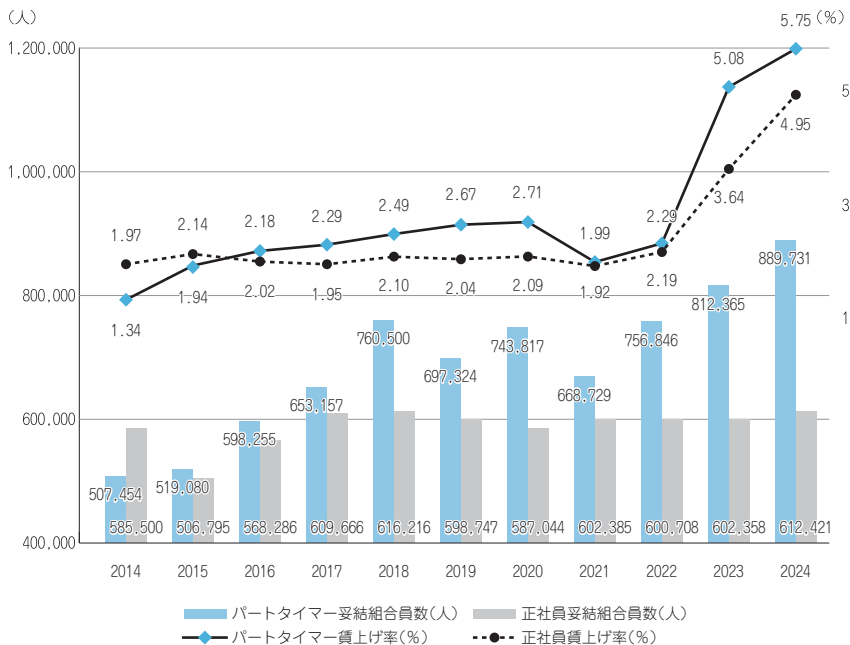


〔出所〕 連合記者発表資料（2024年7月）

〔備考〕 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。
（本年鑑73頁を参照）

第7図 UAゼンセンの正社員とパートタイマーの妥結総合計比較

（2023年6月末時点）



〔出所〕 UAゼンセン労働条件局「2024労働条件闘争妥結状況」

（本年鑑74頁を参照）